

- ▶ 巻頭言 … 1
- ▶ 2015(平成27)年度草津未来研究所調査研究にかかる報告会 … 2
- ▶ 2016(平成28)年度草津未来研究所調査研究テーマ … 3
- ▶ TOPICS … 4

草津未来研究所は2010(平成22)年に設置された草津市の組織内シンクタンクです。

本市の未来を見据えた創造力のある政策を提案し、政策審議機能の充実に寄与することを目的としています。

研究所では、課題解決や政策立案するための「調査研究」と政策形成の質を高める「人材育成」の活動を行っています。

このニュースレターでは、それらの活動の一部を紹介しています。掲載された内容は執筆者の個人的見解であり、市の公式見解ではありません。

## 巻頭言

## 「斜交場」をつくろう！

### つながりが病んでいる

いろいろな地域に出かけて「斜交場をつくろう！」と呼びかけています。「お互いに斜交性を高めて行こうじゃないか」などと持ちかけたりもしています。「斜交場」も「斜交性」も誤植にあらず。「社交場」をもじった造語です。

学校でのいじめ、家庭での児童虐待、家族間の介護殺人、老人ホームでの高齢者虐待、子が親を殺し、親が子を殺し、あるいは子供が子供を殺す。そんな事件があつては絶たない。事件が起きるとただちに犯人（ときにしばしばスケープゴート）探しが始まります。捕まえて責任を問い、あるいは罰し、あるいは諭す。それらは初手の対応として必要なことです。しかし事件がこう際限なく繰り返すにつけ、そうした対症療法的なやり方（だけ）ではいけないのではないかとみんなうすうす感づきはじめています。地域や社会の中の、特定の一人、あるいは一組織だけが問題を抱え、あるいは病み傷んでいて、そのような病んだ当事者個人や個々の組織が事件を引き起こす。というふうに考えていたのでは、私たちは、問題の本質を見誤るのではないかと。

発達心理学や社会病理学の分野には、例えばいじめについて、それを「関係性の病理」という言葉で捉える見方があります。当事者個人（だけ）が病んでいるのではなく、「人と人との関係が病んでいる」、あるいは「人と人がその関係において病んでいる」とみるのです。この考え方は我々に「問われなくてはならないのは、人と人との関係性のあり方なのだ」と教えてくれます。私のような専門外の素人に「関係性の病理」という語は厳めしいので、勝手に「つながりが病んでいる」と読み替えています。

### 斜交場と斜交性

いじめや虐待、介護殺人などの悲痛な事件を地域における「つながりの病」という観点から見ると、それらの事件は親子や家族、学校など、互いに閉じたタテ一列、横一線の間人関係の、その閉塞状態のなかに、あるいは組織と組織の縦割りの谷の狭間に（むしろまじめで誠実な）当事者

### 滋賀県立大学地域共生 センター 助教

上田 洋平  
(うへだ ようへい)



1976年京都府生まれ。滋賀県在住。滋賀県立大学大学院人間文化学部地域文化学科博士課程単位取得退学（第1期生）。専門は地域文化学、地域学。慶應義塾大学院政策・メディア研究科特任助教、滋賀大学非常勤講師。滋賀県農産物のアドバイザー、滋賀県観光事業審議会委員、滋賀県農村振興アドバイザー。滋賀県生物多様性地域戦略専門家会議委員等を歴任。

たちが追いつめられ、落ち込んでしまったことの帰結として出来していると考えられる例が少なくない。

このような状況を乗り越えるために、そこに「ナナメの関係」を新たに差し込んでいく、もしくは取り戻すのが有効なのではないか。「ナナメ」というのは親子・血縁以外の近所の他者とか、世代の異なる他者との多様なつながりの比喩であり、タテ・ヨコに加えて第三のベクトルのことを指しますが、こうしたナナメの関係性について議論するために、「斜交性」とか「斜交場」という語を提唱しているのです。地域の中の、もしくは地域という「斜交場」で人と人がナナメにつながり、「斜交性」を高めることによって、地域における「つながりの病」を「つながりで治す」、あるいは病を未然に防ぐことができるかもしれない。

### つながりの健やかさを問う

いっぽうつながりは、切れていてまずいこともあれば、つながり過ぎていてまずいこともある。地域のしがらみやいわゆる「スクールカースト」などは「過ぎたつながり」が、固定化・硬化しているのが問題なのでしょう。その場合は、今あるつながりをいったんときほぐし、新たに結び直すことも必要です。「つながりのイノベーション」を促していく、と言っても良い。

しかしそのためには、いったい人間にとって、

地域やコミュニティにとって「健やかなつながり」とは何なのか、それはどういう状態なのかをみんなで考えなければなりません。

草津市は新たな世帯の流入もあって若々しく、活気がありそうだ。では、その草津市のなかのそれぞれの地域、そこに住む人と人とのつながりは健やかか。新旧の住民を含む市民同士のつながり、世代のつながりはどうか、地域・コミュニティの「斜交性」はどうなっているか。それを測るのに、どんな指標や尺度があるだろう。それをみんなで探してみるといい。人と人とのつながりから問い始めて、人と自然、人と歴史、人と文化とのつながりの健やかさについて考えていくといい。

その際、市内各地で盛んになりつつある『風景の記憶絵』の制作と活用を通じた世代間交流や地域と学校との交流の実践例は、大いに参考になるでしょう。そういう意味では『風景の記憶絵』も地域の「斜交場」の一つです。

タテの柱とヨコの梁に加えてナナメに「筋交い」を入れることで、建築物の耐震強度が高まるように、人と人、組織と組織、人と組織の間にナナメの関係を一本挿入することによって、地域社会の「耐震強度」を高めることもできるはずです。今若々しい草津市も、やがて少子高齢化が進み、地域社会はこれから何度も激しい揺れに見舞

われる。その激震に耐える強さを備えるためにも、多世代の多様な人と人とのナナメのつながりとそれを育む「斜交場」および「斜交性」が大事になると考えています。

『風景の記憶絵』



渋川・風景の記憶絵

～「渋川・風景の記憶絵」周知パンフレットより～

「風景の記憶絵」は、地域に暮らす一人ひとりの「五感体験」を集め、語り合いながら、自分たちが暮らし、愛する地域「心のふるさと」のイメージを、一枚の大きな絵図に仕上げていく「ふるさと発見・まちづくり」の手法である、『心象図法』を活用した取り組みです。滋賀県立大学地域共生センター助教の上田洋平さんが提唱され、湖西・湖北地域で盛んに行われています。草津では2009～2010年度に「渋川・風景の記憶絵」が初めて行われました。（草津未来研究所）

◆ 2015(平成27)年度草津未来研究所調査研究にかける報告会を開催しました

昨年度に草津未来研究所で実施した3つの調査研究をとりまとめ、去る5月31日に市民、市議会議員、草津市職員に向けて草津市役所2階特大会議室にて報告会を開催し、50名の方に参加いただきました。報告会では以下の内容について報告し、松原豊彦 草津未来研究所所長(学校法人立命館 副総長)が講評を行いました。また、参加された方には報告会のアンケートに回答していただきました。

□ 内容 □

- I 開会の挨拶
- II 草津未来研究所の事業について
  - ・2015(平成27)年度事業報告
  - ・2016(平成28)年度事業計画
- III 調査研究報告
  - ① 草津市の産業構造に関する調査研究
    - －「地域経済分析システム (RESAS)」活用に基づく産業政策の方向性－
  - ② 草津市の「住みやすさ」に関する調査研究
    - －草津市民へのアンケート調査を踏まえて－
  - ③ (委託研究) 草津市のオープンデータのあり方に関する調査研究



報告会風景

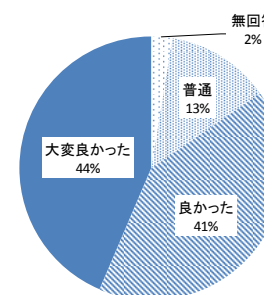
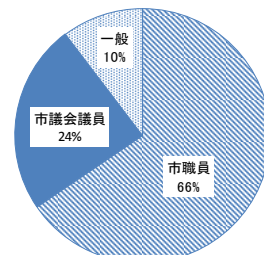
IV 閉会の挨拶

☆ 草津市ホームページ上で報告書のダウンロードが可能です。また報告書のバックナンバーも掲載していますのでご覧ください。

<http://www.city.kusatsu.shiga.jp//shisei/kenkyu/chousakenkyu/index.html>

【参加者アンケート結果】

※回答者数36人



～ 報告会のアンケートの中から一部抜粋 ～

- ・松原先生の解説等でわかりやすく良かったと思います。はじめて拝聴しました。私にはオープンデータは難解でしたがオープンデータの活用は色々と有効なのは。
- ・今後とも草津市が住みやすくなる先進的な視点で課題解決の研究・提言をしてほしい。
- ・RESAS分析をより発展させた取り組みを進めてほしい。分野も広いのでもっと深掘りして政策提言まで出来そう。

## ◆ 2016(平成28)年度草津未来研究所調査研究テーマが決まりました

今年度は、以下の3つの研究テーマに取り組んでいきます。具体的な内容をご紹介します。

1. 草津市における経済構造分析と経済波及効果分析に関する調査研究
2. 草津市の「住みやすさ」に関する調査研究(2年目)ー地域愛着に着目した定性調査ー
3. (委託研究) 草津市におけるオープンデータの利活用に関する調査研究(2年目)

### 草津市における経済構造分析と経済波及効果分析に関する調査研究

「まち・ひと・しごと創生法」にもとづく地方創生に向けた取り組みは、個々の問題事象への対症療法ではなく、「まち」、「ひと」、「しごと」の間における自立的かつ持続的な好循環の確立に繋げなければならないとされています。このため、地域の実態を正確に把握し、その分析に基づき、各政策が一体的に取り組まれ、相乗効果の発揮を含めて効果の検証と見直しを行っていく体制を確保することが必要です。

国は、地方創生に取り組む地方公共団体への情報支援の一環として、「地域経済分析システム(RESAS)」を提供し、更なる機能やデータの充実を図るとともに、その活用について広報活動を展開しています。草津未来研究所の2015(平成27)年度調査研究においても、「地域経済分析システム(RESAS)」を活用した、地域経済循環の概観を踏まえた域外市場産業強化の観点から産業政策

の方向性を提示したところです。

しかし、全国の市町村単位で資金の流れを「見える化」した「地域経済分析システム(RESAS)」の地域経済循環マップについては、統一的な手法により按分・推計したノンサーベイ法によるものであるため、経済循環の概観は把握することができるが、さらなる詳細を把握するためには追加調査が必要となります。

2015(平成27)年度調査研究においては、地域経済分析システムの活用による経済構造概観を踏まえ、一般的に域外市場産業となる農業と外国人観光における産業政策の方向性を提示しました。そこで、今年度はサービス業等、域内市場産業について、草津市と域外との経済的なつながりを調査するところから始めたいと考えています。

(研究員 岡安 誠)

### 草津市の「住みやすさ」に関する調査研究(2年目)ー地域愛着に着目した定性調査ー

昨年度、実施した「草津市の『住みやすさ』に関する調査研究ー草津市民へのアンケート調査を踏まえてー」では、昔から住んでいる人は、住み慣れた土地である点を重視して住み続けている人が多く、最近、移り住んできた人は、通勤・通学、買物など、利便性を求めて草津を選択した人が多いことがわかりました。また、「住みやすさ」とは、利便性のほか、地域とのつながりや安全・安心感等の心の豊かさが多分に影響しているということが明らかになりました。今年の研究は「住みやすさ」を起点とし、これから先も草津を選んで住み続けたいという思いを持ってもらえるように、「地域愛着」に着目した研究とします。

さて、草津市近郊の主要都市(京都市・大阪市等)では、子育て期の若い世代であっても手が届く価格での住宅供給が増え、市の中心部で居住人口が回復する現象が起こっています。主要都市は、商業の集積や交通網の発達などによって、通勤・通学や買い物等の利便性がきわめて高いことと、雇用先の多さから、草津市に新しく居住しようとする人の住みやすさの理由である利便性と重

なる点が多くあります。

このことも踏まえ、利便性のほかの観点から草津市での居住を選んでもらえるよう、地域愛着に着目します。移り住んだばかりの人のほか、長年暮らしていても地域に馴染めない人が、地域に愛着を持ち、生涯住み続けたいと思う気持ちになるためには、何が必要となるのかを探究します。

調査手法としては、長い間住みつづけている人、最近、移り住んだ人の中で、なにがしか、地域愛着を持つ人を既存調査等で絞り込み、インタビュー(定性調査)※を行って、地域愛着を構成する要因・要素を探り、ライフステージにあった再現可能なモデルを検証します。

※定性調査…個人の発言や行動など、数量や割合では表現できないものの“意味”を解釈することで、新しい理解やヒントにつながる「質的データ」を得るための調査方法。また、そのモノゴトを深く理解する事が可能となります。

(主任研究員 相井 義博)

裏面に続く

**（委託研究）草津市におけるオープンデータの利活用に関する調査研究（2年目）**

昨年度の調査研究では、草津市のオープンデータ化を進めるための課題抽出を行いました。そこで明らかになった課題を解決するために、今年度の調査研究を実施します。

- ① オープンデータ化を進めるための体制の検討  
 このような取り組みを進めるために庁内で体制を考え、各部署によって役割を決めておくことがオープンデータ化を進めるうえで重要です。そのため、千葉県浦安市や兵庫県神戸市の先行自治体での取り組みを参考にします。
- ② オープンデータを組み合わせ、新たな気づきを生み出す仕組みづくり  
 (1) GIS（地理情報システム）等の利用による地域の課題発見手法の検討  
 オープンデータ化の意義は他部署や他機関が持つデータと自己の持つデータを組み合わせることにより、初めて利用価値が生み出せることにあるため、データをGIS上に取り込むことに

よって地域の新たな課題や利便性等の検討を行います。

- (2) オープンデータを利用したアイデアソン、ハッカソンの実施  
 データの利活用方法として、アイデアを出し合うイベントである「アイデアソン」、データを利用するためのアプリの試作品を創るイベントである「ハッカソン」を実施します。ここではエンジニアや市民、大学と連携する価値について評価を行います。

- ③ 市役所のみでなく、地域を包括するためのカタログサイトの重要性  
 先行自治体の横浜市等の事例を調査し、地域を包括するカタログサイトの概念設計を実施します。

本調査研究は、2016(平成28)年度10月に開設するアーバンデザインセンターの調査研究も含めて進めていきます。

（委託研究員 尾崎 正志）

**TOPICS**

**草津市と滋賀県立大学が連携・協力に関する協定を締結**

草津市と公立大学法人滋賀県立大学（彦根市）はこれまでの協力関係を踏まえ、教育研究活動等を通じたまちづくり事業を円滑かつ効果的に実施することを目的に、去る、2016(平成28)年3月30日に草津市庁舎にて協定書の調印式を執り行いました。

草津市は2019(平成31)年度までの5か年計画として、近い将来訪れる人口減少局面に対応するとともに、本市がさらに魅力的で持続可能なまちであり続けることを目的とした「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。総合計画における取り組みや、総合戦略目標を達成したい本市と、滋賀県全体に教育フィールドの拡大を図る滋賀県立大学とのニーズが一致し、実現に至りました。この協定を契機として、柳平湖（志那町）での養殖真珠の研究をはじめ、琵琶湖で繁殖する水草を活用したバイオマスの研究等、環

境分野等での連携、協力を進めていきます。

調印式で、橋川市長は「本市では市民とともに住み続けたいまちづくりを進めています。今回の協定によって、草津のまちづくりに滋賀県立大学の力を貸していただき、このまちを学生さんたちのフィールドとして活用してください」と話し、太田理事長（滋賀県立大学）は「人材をもっと県内に定着させる意味でも、今回のような地域連携は重要」、「手を携え、豊かなまちづくりに貢献したい」と語りました。

今後、滋賀県立大学が持つ学部特有の取り組みを活用して、本市が抱える諸課題の解決に取り組むことができると考えられます。



調印式

**研究所カレンダー 2016(平成28)年4～6月**

5/19	第1回地域政策研究「未来塾」 開催	6/4	平成28年度第1回未来創造セミナー 開催
5/30	平成27年度草津未来研究所調査研究にかかわる報告会 開催	6/16	第2回地域政策研究「未来塾」 開催
6/1	第4回草津市大学地域連携強化プラン懇話会 開催	6/30	第1回政策形成実践研修 開催



**草津未来研究所ニュースレター No.18 June.2016**

【編集・発行】草津未来研究所

〒525-8588 草津市草津三丁目13番30号 TEL：077-561-6009 FAX：077-561-2489

E-Mail：kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp ホームページはこちら

草津市公認マスコットキャラクター  
たび丸